

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第82期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田8階
【電話番号】	03-5437-2201(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京営業所長 加賀田 松征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	38,645	45,060	42,833	47,796	40,917
経常利益又は経常損失()	(百万円)	543	601	461	2,093	624
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	1,169	470	171	1,521	182
包括利益	(百万円)	1,322	1,800	1,552	2,681	1,033
純資産額	(百万円)	11,451	11,170	12,312	14,654	12,312
総資産額	(百万円)	35,342	36,124	35,237	40,808	35,806
1株当たり純資産額	(円)	111.26	125.55	137.34	163.87	146.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	13.18	5.51	2.04	18.13	2.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.9	29.2	32.7	33.7	34.4
自己資本利益率	(%)	11.0	4.6	1.6	12.0	1.4
株価収益率	(倍)	9.1	21.1	68.6	10.8	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	163	5,226	808	687	4,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	625	2,868	494	1,057	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,149	1,723	1,010	80	604
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,939	5,043	3,385	3,460	5,701
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,545 (326)	3,168 (390)	2,972 (448)	2,787 (560)	2,634 (621)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第78期においては、1株当たり当期純損失金額であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	31,285	32,772	33,722	38,075	32,082
経常利益又は経常損失 () (百万円)	51	757	997	1,858	290
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	714	159	727	1,601	81
資本金 (百万円)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
発行済株式総数 (千株)	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500
純資産額 (百万円)	10,486	9,929	10,452	12,047	11,484
総資産額 (百万円)	28,351	28,637	28,818	33,401	30,167
1株当たり純資産額 (円)	118.23	118.21	124.56	143.67	137.01
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	4.00	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.05	1.87	8.66	19.09	0.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	34.7	36.3	36.1	38.1
自己資本利益率 (%)	6.5	1.6	7.1	14.2	0.7
株価収益率 (倍)	14.9	62.0	16.2	10.3	137.1
配当性向 (%)	37.3	160.3	34.6	21.0	412.4
従業員数 (人)	585	580	575	565	558
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(17)	(13)	(12)	(18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第78期及び79期においては、1株当たり当期純損失金額であります。

2【沿革】

昭和18年4月	富山県大沢野町（現・富山市）に資本金15万円をもって北陸電気科学工業株式会社を設立
昭和19年4月	社名を北陸電気工業株式会社に変更
昭和36年12月	北陸精機株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	北日本電子株式会社を設立
昭和54年11月	シンガポールに北陸シンガポール株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	北陸興産株式会社を設立
昭和57年1月	株式会社大泉製作所と資本提携を行い、非直線素子（センサなど）を当社にて販売
昭和57年4月	北陸アイシー株式会社（現・連結子会社）及び黒瀬電子株式会社（現・連結子会社 朝日電子株式会社）を設立
昭和59年4月	一般募集による新株式発行（発行株式数4,000千株、払込金の総額4,992百万円）
昭和61年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和61年10月	中華民国に台湾北陸電子株式会社を設立
昭和62年9月	ダイワ電機精工株式会社（現・連結子会社）と資本提携
平成2年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社と資本提携
平成2年4月	マレーシアに北陸マレーシア株式会社を設立
平成6年7月	マレーシアに北電マレーシア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	株式会社光陽精密と資本提携を行い、水晶関連製品を当社にて販売
平成7年2月	中華人民共和国に蘇州大和精密模具有限公司を設立
平成8年9月	米国にHDKアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年2月	香港にHDKチャイナ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年3月	シンガポールに北陸アジアホールディング株式会社を設立
平成10年9月	経営改善3ヶ年計画による構造改革開始
平成13年3月	北日本電子株式会社とその製造・販売部門を株式会社北陸フロリストに譲渡
平成13年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数5,553千株、発行価額の総額1,082百万円）
平成14年10月	上海に北陸(上海)国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	「HDK再生プログラム」による財務リストラの総仕上げと早期復配のための諸施策を公表
平成14年12月	当社保有の株式会社光陽精密の株式を譲渡
平成15年1月	当社保有の株式会社大泉製作所の株式を譲渡
平成15年2月	北陸興産株式会社と北日本電子株式会社は合併し、北陸興産株式会社（現・連結子会社）が存続会社となる
平成15年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社がカナダ・オンタリオ州破産裁判所に破産の申立
平成15年8月	形式的資本減少（第69回定時株主総会決議）の効力が発生し資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となる
平成15年10月	第1回無担保社債発行（発行総額20億円、償還方法 平成20年10月17日満期一括償還）
平成16年9月	当社保有の北陸マレーシア株式会社の株式を譲渡
平成16年9月	中華人民共和国に天津北陸電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	中期経営計画「V-PLAN 07」による価値創造型企業への変身を図るための諸施策を公表
平成17年10月	第2回無担保社債発行（発行総額10億円、償還方法 平成21年10月30日満期一括償還）
平成18年3月	一般募集による新株式発行（発行株式数8,000千株、発行価額の総額2,373百万円）
平成18年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数800千株、発行価額の総額237百万円）
平成19年10月	タイにHDKタイランド株式会社（現・連結子会社、モジュール製品の製造子会社）を設立
平成20年2月	中期経営計画「G-PLAN 10」による成長への再チャレンジを目指すための諸施策を公表
平成20年3月	北陸アジアホールディング株式会社は解散し清算終了
平成20年10月	第1回無担保社債満期一括償還（償還額20億円）
平成21年9月	電子モジュール製品分野における株式会社住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携公表
平成21年10月	第2回無担保社債満期一括償還（償還額10億円）
平成22年8月	株式会社住友金属マイクロデバイス（平成22年8月2日にHDKマイクロデバイス株式会社（現・連結子会社）に商号変更。）株式を取得し同社を子会社化すると共に当社電子モジュール事業を吸収分割し同社に承継（逆取得）し、これにより、中華人民共和国の上海広電北陸微電子有限公司（現・連結子会社）及びフィリピンのHDKフィリピン株式会社（現・連結子会社）が子会社となる
平成22年8月	台湾北陸電子株式会社は平成20年3月解散し清算終了
平成23年10月	中華人民共和国に北陸電気（広東）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	タイに北陸インターナショナル（タイランド）株式会社（現・非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社18社（平成28年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子部品

当部門においては、抵抗器（皮膜抵抗器及び可変抵抗器等）、モジュール製品（混成集積回路及びユニット製品等）、電子デバイス（センサ及び圧電部品等）およびその他電子部品（回路基板等）を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）北電マレーシア(株)、上海広電北陸微電子(有)、HDKタイランド(株)

（製造）朝日電子(株)、天津北陸電気(有)、HDKマイクロデバイス(株)、北陸アイシー(株)、
HDKフィリピン(株)、北陸電気(広東)(有)

（販売）北陸シンガポール(株)、HDKチャイナ(株)、HDKアメリカ(株)、北陸(上海)国際貿易(有)

(2) 金型・機械設備

当部門においては、金型及び機械設備の製造・販売に携わっております。

〔主な関係会社〕

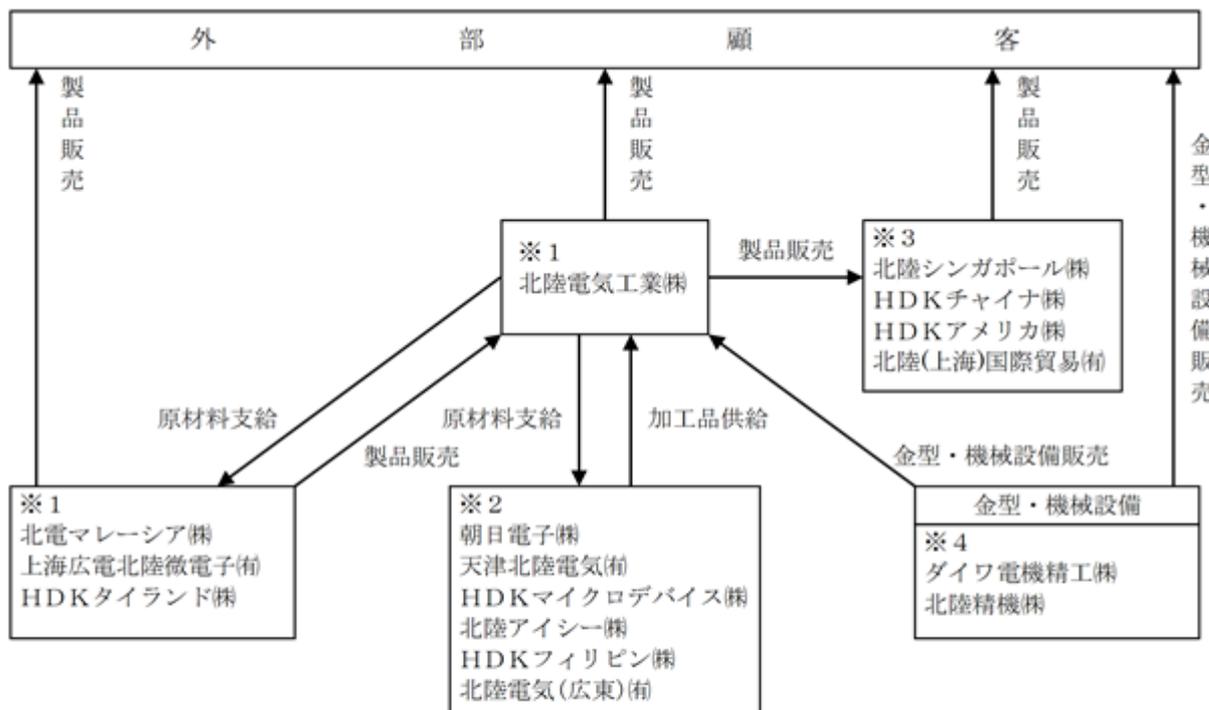
（製造・販売）ダイワ電機精工(株)、北陸精機(株)

(3) その他

商品仕入（(株)大泉製作所製品）および不動産・保険代理業（北陸興産(株)）に係る事業であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上表の※印は、セグメントを表しております。

※1…電子部品（製造・販売）

※2…電子部品（製造）

※3…電子部品（販売）

※4…金型・機械設備

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北陸興産(株)	富山県 富山市	80 百万円	その他	100.0	不動産賃貸及び保険代理業を行っております。不動産の賃借あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
朝日電子(株)	富山県 朝日町	50 百万円	電子部品	100.0	チップ抵抗器を製造しております。不動産及び機械の賃借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸アイシー(株)	富山県 富山市	10 百万円	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。役員の兼任あり。
ダイワ電機精工(株)	埼玉県 熊谷市	80 百万円	金型・ 機械設備	89.9	金型を製造・販売しております。資金援助あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸精機(株)	富山県 富山市	10 百万円	金型・ 機械設備	100.0	機械設備を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKマイクロデバイス(株)	富山県 富山市	450 百万円	電子部品	100.0	モジュール製品を製造しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸シンガポール(株) (注)2	シンガポール ジュロン	13 百万S\$	電子部品	100.0	アセアン地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
北電マレーシア(株) (注)2	マレーシア ジョホール州	125 百万M\$	電子部品	100.0 (21.0)	回路基板を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKアメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	6 千US\$	電子部品	100.0	北米地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
HDKチャイナ(株)	中華人民共和国 香港特別行政区	23,360 千HK\$	電子部品	100.0	香港、中国地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
北陸(上海)国際貿易(有) (注)2、6	中華人民共和国 上海市	4,200 千US\$	電子部品	100.0	中国地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
天津北陸電気(有) (注)2	中華人民共和国 天津市	4,725 千US\$	電子部品	100.0	電子デバイスを製造しております。役員の兼任あり。
HDKタイランド(株)	タイ アユタヤ県	152 百万THB	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
上海広電北陸微电子(有) (注)2	中華人民共和国 上海市	27,300 千US\$	電子部品	100.0 (70.0)	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
HDKフィリピン(株)	フィリピン キャヴィテ	25 百万PHペソ	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸電気(広東)(有) (注)2	中華人民共和国 広東省	6,500 千US\$	電子部品	100.0	抵抗器を製造しております。資金援助あり。役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当社の関係会社においては、親会社、持分法を適用した関連会社及びその他の関係会社はありません。

6. 当該連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 北陸(上海)国際貿易(有)

(1) 売上高 11,316百万円

(2) 経常利益 105百万円

(3) 当期純利益 82百万円

(4) 純資産額 844百万円

(5) 総資産額 3,596百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	2,522(616)
金型・機械設備	46(4)
報告セグメント計	2,568(620)
その他	5()
全社(共通)	61(1)
合計	2,634(621)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
558(18)	45.8	23.0	4,705,002

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	497(17)
報告セグメント計	497(17)
全社(共通)	61(1)
合計	558(18)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は北陸電気工業労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成28年3月31日現在の組合員数は、600名であります。

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費が下支えし、緩やかな拡大が続きましたが、中国や新興国では減速基調が鮮明になりました。

わが国におきましては、個人消費や設備投資が伸び悩み、足踏み状態が続きました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、機器の高機能化や自動車の電装化が進展したものの、下期に入ると、スマートフォンや産業機器向けの伸びが鈍化したことから、電子部品需要の動向は弱含みで推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、成長分野への拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高40,917百万円（前期比 14.4%）となり、営業利益883百万円（同 12.0%）となりました。

また、年明けからの円高進行に伴い、為替差損310百万円を営業外費用に計上したことなどから、経常利益は624百万円（同 70.1%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しなどから、182百万円（同 88.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品

電子部品は、各品種総じて受注が振るわず、売上高は39,968百万円（同 6.0%）、営業利益1,778百万円（同 4.0%）となりました。

金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の受注が停滞し、金型受注も減少したことから、売上高773百万円（同 19.6%）、営業利益19百万円（同 76.0%）となりました。

その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であります。当年度より、サーミスタの商品仕入販売の大半が顧客との直接取引となったことを主因に、売上高は478百万円（同 89.7%）となりましたが、営業利益は80百万円（同 +17.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,240百万円増加し、5,701百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4,835百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益540百万円、減価償却費1,501百万円に対し、売上債権及びたな卸資産が6,111百万円減少し、仕入債務の減少は3,124百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,660百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,450百万円が主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、604百万円となりました。これは、借入金の純増852百万円に対し、配当金の支払い335百万円その他、連結子会社の非支配株主持分の取得による支出964百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	39,884	6.4
金型・機械設備(百万円)	657	13.2
合計(報告セグメント)(百万円)	40,542	6.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の報告セグメントに属していない「その他」に含まれる商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
その他(株)大泉製作所商品仕入 (百万円)	229	94.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	39,248	8.0	4,410	14.0
金型・機械設備	643	16.7	85	+112.4
報告セグメント計	39,891	8.2	4,495	13.1
その他	344	92.2	20	24.2
合計	40,235	16.0	4,516	13.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 為替換算による差額等は、受注高に含めて調整しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	39,968	6.0
金型・機械設備(百万円)	598	22.7
報告セグメント計(百万円)	40,566	6.3
その他(百万円)	350	92.2
合計(百万円)	40,917	14.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
無錫夏普電子元器件(有)	10,012	20.9	8,500	20.8
シャープ(株)	6,015	12.6	4,857	11.9
(株)デンソー	5,232	10.9	1,203	2.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題および具体的な取組状況等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を通じて当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の持続的確保を課題といたしております。

その具体的実現に向け、MEMS製品（半導体微細加工応用製品）のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大、これらによる新製品売上高比率の向上、CSR経営の徹底推進に全力を挙げて取り組んでおります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、経営陣との十分な協議や合意形成プロセスを経ることなく、突如として一方的な大規模買付を強行するといった動きがなされる可能性も決して否定できません。

本施策においては、当社株式の大規模買付行為が発生した場合に、株主の皆様が買付けに応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を受けること、当社取締役会が買付者と交渉・協議を行ない、あるいは株主の皆様当社取締役会としての代替案を提示すること等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

不適切な支配防止のための取組み

イ．本施策発動に係る手続きの設定

本施策は、当社株式保有割合が20%以上となる大規模買付等が行なわれる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討を行う時間を確保した上で、当社取締役会が買付者との交渉・協議を行なうこと、あるいは株主の皆様当社取締役会としての代替案を提示する等の手続きを定めています。

ロ．取締役会の恣意的判断を排除するための独立委員会の利用

本施策の導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本施策の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、独立性の高い当社社外監査役、社外有識者から選任され、構成されています。

ハ．新株予約権無償割当ての利用

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれがあると認められる場合には、当社は、当社の取締役会決議により、買付者等による権利行使ができない新株予約権を、当社取締役会が定める一定の日における全ての株主に対してその所有株式1株につき1個の割合で割当てます。

ニ．本新株予約権の行使および本新株予約権の取得

本施策に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることになります。

本施策に対する取締役会の判断および理由

本施策は、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

イ．株主意思の反映していること

本施策は、定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいたうえで継続しております。有効期間は、平成29年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までとします。有効期間の満了前であっても、株主総会また取締役会の決議によって廃止または変更することができます。

ロ．取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、大規模買付対抗措置の発動要件を客観的かつ合理的に定めており、当社取締役会による恣意的な判断を排除しています。また、発動の手続きとして、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するものと定めており、当社取締役会の恣意的な判断を排除しています。

ハ．買収防衛策に関する指針の要件を完全充足していること

本施策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に対する指針」の定める3原則（(a)企業価値・株主共同利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、本施策は企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

経済変動の影響

当社グループは国内外で、主として抵抗器、モジュール製品等の電子部品を製造販売しております。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響いたします。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の影響

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあり、さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売しており、価格競争はさらに激化すると予想されます。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めておりますが、価格競争の一層の激化により、不測の事態が発生し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新の動向

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、顧客要求の変化も頻繁であり、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を積極的に行っておりますが、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高ならびに収益向上に結びつくとは限らず、また、急速な技術革新に当社が遅れをとった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な外国為替の変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高の割合は、55.9%（前期は51.5%）と高水準にあり、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約および外貨建仕入の増加策等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な金利水準の変動

当社グループは有利子負債の圧縮策を進めておりますが、当連結会計年度末現在9,467百万円（前期末は8,624百万円）の残高（除く、リース債務）があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれているため、急激な金利水準の変動により支払利息が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用

今後、ある事業のセグメントならびに事業の各セグメントから独立したキャッシュ・フローがある賃貸資産および遊休資産等において、経営環境の著しい変動等予測できない状況変化が生じ減損損失を計上した場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への高い依存度

モジュール製品の動向

液晶コントロールモジュールを主体とするモジュール製品の販売は、回路設計技術、高密度実装技術を背景として顧客の開発段階から参入し、資材調達、製造も含めた総合的な製品力を持って拡販する戦略であり、経営資源（人、物、金）投入の観点から顧客を数社に絞り込んだ政策をとっております。

モジュール製品の当連結会計年度の売上高は24,771百万円（前期は26,566百万円）、連結売上高に占める割合は60.5%（前期は55.6%）であります。

モジュール製品は電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、その需要は、将来の予測できない顧客のパフォーマンスあるいはその市場の変化によって変動し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品の拡販

当社グループは、成長分野であるIT関連、カーエレクトロニクスをターゲットに、MEMSセンサ、小型湿度センサ、超薄型圧電積層素子、極小チップ部品、無線モジュールなどの新製品の拡販を図っております。

当社グループの製品は主に電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、電子部品を使用して最終製品を作る顧客の動向およびその市場の変化に大きく影響を受けます。また、新製品開発では同業他社と激しい競争を行っており、同業他社が当社より優位な製品を先駆けて販売する可能性もあります。

上記リスクをはじめとして、将来、当社グループが予測していない状況変化が生じ、新製品の拡販が未達となった場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国依存度の高まり

当社グループは、中国を最も有望な成長市場として、また、コスト・納期面で最適な海外生産拠点として、事業戦略の軸に位置づけ今後さらなる展開を計画しておりますが、政治・社会・経済情勢に変化が起こった場合あるいは予期せぬ災害等が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、技術革新著しいエレクトロニクス業界における顧客の厳しい要求に対応するため、徹底した品質管理を行い、多様な製品を製造しておりますが、現時点での技術・管理レベルを超える事故が発生し、提供する製品に欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

当社製品に欠陥が生じた場合は、多額のコストや当社グループに対する評価の低下を通じて、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国内外の法規制等のリスク

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規則の重要な変更は、当社の事業展開に影響を与え、種々の費用増をもたらすことが懸念され、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等のリスク

当社グループは、生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はなく、また、不可避的な自然災害により情報、物流インフラに大きな影響が生じた場合等には、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を主体にグローバルに展開する顧客の声を第一として、市場ニーズの変化に迅速に対応し、スピーディーに新製品を送り出すため、(1)MEMSをコア技術とした中長期商品開発及び新要素技術開発を図る研究開発部門、(2)センサ・デバイスに回路やソフトウェアを含めたトータルソリューションとしての商品展開や、各事業本部にまたがる案件のプロジェクト推進を図る開発部門、(3)既存製品の応用開発及び製造技術の改善を図る当社並びに子会社の開発部門の3組織で構成されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,071百万円となっております。

(1) 電子部品

モバイル分野は、牽引役だったスマートフォンの成長が鈍化しており、タブレット端末の需要が低迷している一方で、車載分野は、HEV・EV、燃料電池車等のエコカーへの移行がますます進展しており、更には自動運転等の新技術が採用されはじめ、電装品の需要増加が期待されています。また、IT分野では、あらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」が生産部門を中心に普及しはじめております。更に、エネルギー分野は、LED照明がコンシューマーレベルまで一般的に普及する一方、スマートメーターやBEMS・HEMS等のエネルギーマネジメントシステムが注目されており、ヘルスケア分野もウェアラブル端末の普及に伴い急速な需要が見込める有望市場として注目されております。

こうした市場環境の変化に対応すべく、当社は、市場のニーズをいち早く察知し、新規顧客の開拓と製品開発を強力に推進しております。

MEMS製品では、2.2ミリ角、厚さ0.9ミリの世界最小クラスの表面実装可能な非接触温度センサを開発しました。チップ内にセンシングとリファレンスの2つのセンサ部を形成し、その差分を出力する方式となっているため、サーモパイル式等の他の赤外線センサに比べ、環境温度に影響されにくいことが特長です。小型で表面実装可能なため、スマートフォンやウェアラブル端末等への搭載に最適です。また、東京大学との共同研究で、日常の動きである人体の運動や腕の軽い動きに合わせて発電することが出来る円盤形の小型発電機を研究開発しております。今後、ウェアラブルデバイスやスマートフォン、各種IoT機器への用途が見込まれます。

更に、メンブレン構造で省電力、高耐久性、低熱容量設計（素早い立上がり）の超小型マイクロヒータを開発しております。このヒータと他社とのコラボレーションにより、従来品に比べて消費電力が10分の1であるガスセンサの開発も進めております。このガスセンサ技術を使用することにより、小型で長寿命のアルコールチェッカの実現が可能となり、スマートフォン等のモバイル機器から自動車向け等幅広い分野への用途開拓を推進しております。

また、フォースセンサは、従来品に加えて2.2×1.8×1.8mmと超小型のフォースセンサを開発しました。小型・低背かつ出力がリニアで使いやすく、荷重の微小変化や強弱が検知できるため、調理家電やスタイラスペン等への用途が見込まれております。

更に、半導体圧力センサの応用展開として、給湯器や白物家電向けの省エネ対応機器用に水位センサ、2.5ミリ角と業界最小サイズの気圧センサを製品化しております。

MEMS製品の開発に当たっては、大学等の公共研究機関をはじめ、ソフトウェアメーカーや材料メーカー、その他メーカーとのコラボレーションを積極的に実施し、高機能化と市場ニーズにあった製品の開発をスピーディーに推進しております。

無線モジュールは、400MHz帯、900MHz帯、2.4GHz帯の特定小電力無線モジュールの開発を進め、今後需要の拡大が予想されるセンサネットワーク向けをはじめ、各種用途開発を推進しております。

圧電部品は、独自の材料技術・積層技術をコア技術として超薄型の圧電積層スピーカを製品化しております。また多層技術による圧電アクチュエータは、モバイル機器用タッチパネルの触感振動フィードバック用途として開発を推進しておりますが、更なる材料開発を行い性能向上と展開エリアの拡大を図ると共に、シミュレーション解析による応力・熱膨張・セラミック駆動・固有振動解析等による検証を積極的に導入し、開発の一層のスピードアップを図っております。

安全部品では、回路保護用にチップヒューズを開発しております。各種電子機器に対応出来るように、従来の1005サイズに加えて、1608、2012サイズも新たにラインナップに追加しました。

抵抗器は、信頼性が要求されるHEV、EV等の自動車分野やパワーエレクトロニクス分野向けに耐サージ形高電力チップ抵抗器等の高機能チップ部品を開発し、展開しております。耐サージチップ抵抗器及び高電力（長辺電極タイプ）チップ抵抗器は、宇宙開発用信頼性保証チップ形皮膜抵抗器として宇宙航空研究開発機構（JAXA）の認定も取得しております。また、更なる高電力の要求に対応すべく3W、5Wタイプのハイワッテージタイプもシリーズ化しました。この他、ますます用途が拡大している二次電池電流検出用に使用されているチップ金属板抵抗器は、1Wタイプでは業界最小サイズとなる3216サイズを開発し、ラインナップを強化しております。スイッチは、洗濯機に代表される白物家電向けを主な用途とした防水型タクトィールスイッチに加えて、新たにスマートフォンやタブレット端末用に超小型・低背SMDタイプを製品化し、ラインナップを強化しました。

環境対応としましては、環境推進室を中心に、ISO14001体制を推進し、省エネ活動を実施するとともに、RoHS指令やREACH規則等の特定有害物質使用制限の対策を全社的に強力に展開しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,071百万円となっております。

(2) 金型・機械設備

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、多層化、高密度化及びマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っておりますが、研究開発費としては金額的に重要性が乏しく区分管理は行っておりません。

(3) その他

主として仕入販売事業であり、当社グループとしては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、将来事象の結果に依存するために確定できない場合または既に発生している事象に関する情報を適時あるいは経済的に入手できないために確定できない場合、会計上の見積りを行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、会計上の見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、電子部品及び金型・機械設備の各セグメントにおいて、各品種総じて受注が振るわなかったことと、サーミスタの商品仕入販売の大半が顧客との直接取引になったことを主因に、前連結会計年度に比べ、6,878百万円減少（前期比 14.4%）し、40,917百万円となりました。

売上原価

売上原価は、各報告セグメントにおける売上高の減少及び商品仕入の大幅な減少に伴い、前連結会計年度に比べ6,676百万円減少（同 16.1%）し、34,806百万円となり、売上原価率は、85.1%（前期は86.8%）と低下しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましては、円高による在外子会社分の円換算に伴う減少を主因に、前連結会計年度に比べ81百万円減少（同 1.5%）し、5,228百万円となりましたが、売上高が減少したことから、販管費率としては、12.8%（前期は11.1%）と上昇しました。

営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外損益の純額は損失となっており、前連結会計年度に比べ1,348百万円減少（前期は1,090百万円の益）し、258百万円となりました。前連結会計年度は円安シフトに伴い、為替差益を1,110百万円計上しましたが、当連結会計年度は、年明けからの円高進行を主因に、為替差損を310百万円計上したことなどによるものであります。

経常利益

営業利益の減少および為替差損益の悪化を主因に、前連結会計年度に比べ1,468百万円減少し、624百万円（前期比 70.1%）となりました。

特別損益（特別利益及び特別損失）

特別損益の純額は84百万円の損（前期は208百万円の損）となりました。これは、特別損失として、固定資産除却損88百万円を計上したことなどによるものであります。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益は、540百万円となり、前連結会計年度に比べ、1,344百万円減少（前期比 71.3%）しましたが、前連結会計年度、当連結会計年度とも、税務上の繰越欠損金により、課税所得の限度割合分全てを控除したことから、法人税、住民税及び事業税は、21百万円の減少に留まりました。

また、法人税等調整額としては、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の評価性引当額が増加（前期は減少）したことに加え、平成28年度税制改正において、将来の税率および税務上の繰越欠損金の控除割合がさらに引き下げられたことに伴い、繰延税金資産の取崩し額85百万円を計上（前期は227百万円）したことなどから、前連結会計年度に比べ20百万円の増加となり、税金費用合計としては、前連結会計年度とほぼ同額の328百万円（前期比 0.3%）となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

上海広電北陸微電子(株)の非支配株主に帰属する利益であり、29百万円の益（前期比 14.7%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益および特別損益（損）の計上などから、182百万円（前期比 88.0%）となり、1株当たり当期純利益金額は2.18円（前期は18.13円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

現金及び預金

売上債権の減少などに加え、設備投資資金を減価償却費で賄ったことなどから、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ2,250百万円増加（前期比+46.9%）し、7,047百万円となりました。

売上債権（受取手形及び売掛金）

売上高が減少し、さらに円高に伴い在外子会社分の円換算額も減少したことから、前連結会計年度末に比べ5,643百万円減少（同 44.6%）し、7,015百万円となりました。

たな卸資産

生産の減少に伴い、前連結会計年度末に比べ965百万円減少（同 14.9%）し、5,516百万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産

減価償却費1,501百万円に対し、設備投資は1,553百万円となりましたが、円高に伴い在外子会社分の円換算額が減少したことから、前連結会計年度末に比べ293百万円減少（同 2.7%）し、10,612百万円となりました。

繰延税金資産

流動資産及び固定資産に属する繰延税金資産の合計は、法人税等調整額195百万円（損）による減少および貸借対照表に直接計上する退職給付に係る未認識数理計算上の差異の変動に伴う増加を主因に、前連結会計年度末に比べ124百万円減少（同 7.1%）し、1,635百万円となりました。

仕入債務（支払手形及び買掛金）

仕入債務は生産の減少及び円高に伴う在外子会社分の円換算額の減少により、前連結会計年度末に比べ、3,257百万円減少（同 32.8%）し、6,673百万円となりました。

退職給付に係る負債

勤務費用と利息費用の計上により243百万円増加し、退職給付の支払いにより211百万円減少（年金資産の取崩しは除く）した他、市場金利の低下に伴い割引率が低下したことを主因に、未認識数理計算上の差異が284百万円発生したことなどから、当連結会計年度末の退職給付に係る負債は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加（同 +6.5%）し、4,931百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金）

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加（同 +9.8%）し、9,467百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ2,341百万円減少（同 16.0%）し、12,312百万円となりました。純資産の部の増減の概要は次のとおりであります。

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により182百万円増加しましたが、剰余金の配当により335百万円減少し、連結子会社の非支配株主持分の取得に伴い、資本剰余金が69百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ227百万円減少（同 2.0%）し、11,151百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円高進行により為替換算調整額が699百万円減少したこと、株安によりその他有価証券評価差額金が329百万円減少したこと、市場金利の低下に伴い退職給付に係る調整累計額が190百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少（同 50.8%）し、1,161百万円となりました。

非支配株主持分は、上海広電北陸微電子(有)の非支配株主持分を当社が取得したことから、前連結会計年度末に比べ、913百万円減少（同 100.0%）し、計上額はなくなりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益、減価償却、売掛債権の減少などにより4,835百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資を主因に 1,660百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の純増852百万円、配当金の支払い1335百万円、非支配株主持分の取得による支出964百万円などから、604百万円となったことなどから、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,240百万円増加（同 +64.7%）し、5,701百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、その中でも喫緊の課題は、営業利益率の改善及び連結自己資本の増強と認識しております。

そのために、携帯情報端末やカーエレクトロニクス等成長分野と新興国市場への拡販及びMEMS技術を応用した新製品を投入することに全力を挙げて取り組む所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、製造設備の省力化及び更新を中心に、全体で1,553百万円の設備投資（内119百万円は全社資産に対するものであります。）を実施いたしました。

セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

電子部品

省力化及び更新のための機械装置の取得を中心に、924百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

金型・機械設備

金型製造設備の更新、保全を中心に、4百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

なお、設備投資の額には無形固定資産を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (富山県富山市)	電子部品	皮膜・可変抵抗器 及び電子デバイス 製造設備	369	505	483 (16)	108	1,466	283 (4)
榆原工場 (富山県富山市)	電子部品	可変抵抗器及び圧 電部品製造設備	76	122	28 (12)	4	232	36 ()
古川工場 (岐阜県飛騨市)	電子部品	皮膜抵抗器製造設 備	38	11	105 (9)	0	157	6 ()
P R C工場 (富山県中新川郡立山町)	電子部品	回路基板製造設備	92	73	104 (11)	0	271	26 ()
朝日電子㈱ (富山県朝日町)(注4)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	106	451	230 (35)	14	801	()
本社 (富山県富山市)	電子部品 及び全社	本社業務・技術・ 研究設備	328	207	190 (6)	198	925	149 (8)
東京営業所他8営業部門 (東京都品川区他)	電子部品	販売設備	39	2	388 (2)	126	556	58 (6)
その他 (富山県富山市他)	電子部品 及び全社	福利厚生施設他			469 (59)		469	()

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北陸興産㈱	本社他 (富山県富山市他)(注5)	その他	不動産賃貸・保険 代理業設備	780	427	657 (23) [23]	9	1,876	5 ()
朝日電子㈱	本社工場 (富山県朝日町)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	2	0	0 (3)	0	3	120 (23)
ダイワ電機 精工㈱	本社他 (滋賀県長浜市)	金型・機械 設備	金型製造設備	72	49	177 (4)	8	307	39 (4)
H D Kマイ クロデバイ ス㈱	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品	モジュール製品製 造設備	47	200	()	6	254	164 ()
北陸アイ シー㈱他	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品 及び金型・ 機械設備	モジュール製品製 造設備	0	3	()	0	3	26 ()

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北電マレー シア(株)	本社工場 (マレーシア)	電子部品	回路基板製造設備	211	315	41 (63)		568	586 ()
天津北陸電 気(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	電子デバイス製造 設備	8	160	()	0	168	128 ()
HDKタイ ランド(株)	本社工場 (タイランド)	電子部品	モジュール製品製 造設備	256	450	[14]	51	758	210 (127)
上海広電北 陸微电子(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	モジュール製品製 造設備	551	578	(21)	156	1,286	81 (374)
HDKフィ リピン(株)	本社工場 (フィリピン)	電子部品	モジュール製品製 造設備	61	21	[15]	29	113	448 (35)
北陸電気 (広東)(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器製造設 備	0	357	[19]	10	368	201 (40)
北陸シンガ ポール(株)他	本社営業所他 (シンガポール他)	電子部品	販売設備他			()	11	11	68 ()

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3. 連結貸借対照表に計上されていない主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。また、「地代」については「建物及び構築物」欄に含め表示しております。

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料及びリース料(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
北陸電気工業(株) (富山県富山市他)	電子部品	皮膜・可変抵抗器、電子デバイス及び回 路基板製造設備	100	31	1	132
北陸興産(株) (富山県富山市他)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	0		21	21
北陸電気(広東)(有) (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器製造設備	72			72
HDKタイランド(株) (タイランド)	電子部品	モジュール製品製造設備	37	3	0	41
HDKフィリピン(株) (フィリピン)	電子部品	モジュール製品製造設備	13		13	26
北陸(上海)国際貿易(有) (中華人民共和国)	電子部品	販売設備 他	20	4		25

4. 提出会社が連結子会社朝日電子(株)に賃貸している設備であります。

5. 連結子会社北陸興産(株)は、連結子会社HDKマイクロデバイス(株)に、土地22百万円(2千㎡)、建物及び構築物413百万円を賃貸しております。

6. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、得意先情報、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、期末時点では設備投資計画の総枠予算を策定しておりますが、個々のプロジェクトごとの決定がされていないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充・更新）は総額1,000百万円を計画しており、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
電子部品	1,000	抵抗器、電子デバイス等の量産設備
金型・機械設備		
報告セグメント計	1,000	
その他		
合計	1,000	

（注）1．金額に消費税等は含まれておりません。

2．設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	92,500,996	92,500,996		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月29日(注)	800	92,500	200	5,200	26	437
平成25年6月28日(注)	800	92,500	200	5,200	25	462

(注) その他資本剰余金を原資とする配当に伴う資本準備金の繰入によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	47	129	58	1	9,724	9,993	
所有株式数 (単元)		19,135	2,733	6,697	1,558	1	61,627	91,751	749,996
所有株式数 の割合(%)		20.7	3.0	7.3	1.7	0.0	67.4	100.0	

(注) 1. 自己株式8,682,333株は「個人その他」に8,682単元、「単元未満株式の状況」に333株含まれております。

なお、自己株式8,682,333株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は8,680,333株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	3,314	3.58
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	2,875	3.11
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	2,358	2.55
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	2,183	2.36
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-2	1,648	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,625	1.76
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	1,398	1.51
野村正也	神奈川県川崎市	1,169	1.26
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	1,126	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,062	1.15
計		18,759	20.28

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,625千株および1,050千株であります。
2. 上記の他、自己株式が8,680千株(9.38%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 8,680,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 83,071,000	83,071	
単元未満株式 (注3)	普通株式 749,996		
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		83,071	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	8,680,000		8,680,000	9.38
計		8,680,000		8,680,000	9.38

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有してない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34,702	5,607,865
当期間における取得自己株式	2,457	316,320

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であり、当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,680,333		8,682,790	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の純利益は、連結で182百万円、単体では81百万円となりましたが、安定配当維持のため、期末配当はその他利益剰余金を原資として、前期と同額の1株当たり4円で、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会に諮り、承認されました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間配当については実施を見送っております。

また、当期に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	335	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	195	129	205	213	210
最低(円)	103	80	106	129	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	173	210	201	173	152	144
最低(円)	138	155	162	135	110	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		津田信治	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役生産事業本部長 平成8年6月 当社取締役生産統括 平成11年7月 当社取締役事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役社長室長 平成14年7月 当社専務取締役総合戦略室長 平成15年6月 当社代表取締役専務総合戦略室長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	126
取締役		坂本重一	昭和20年3月10日生	平成12年2月 税理士資格取得 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退職 平成16年9月 坂本重一税理士事務所長(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成19年6月 中村留精密工業(株)社外監査役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年11月 伏木海陸運送(株)社外監査役(現任)	(注)3	37
取締役	アドバンスデバイス開発本部長	谷川 聡	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社システム事業本部長 平成16年7月 当社執行役員システム事業本部長 平成18年6月 当社取締役システム事業本部長 平成22年8月 当社取締役HDKマイクロデバイス(株)代表取締役社長 平成25年7月 当社取締役アドバンスデバイス開発本部長(現任)	(注)3	78
取締役	営業本部長	多田守男	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社電子部品事業部長機構部品製造部長 平成17年6月 当社コンポーネント事業本部長 平成20年7月 当社執行役員コンポーネント事業本部長 平成23年6月 当社取締役高周波部品事業本部長 平成27年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	80
取締役	コアテクノロジー開発本部長	小川明夫	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社デジタル回路部品事業部長 平成14年7月 当社高周波部品事業本部長 平成16年7月 当社執行役員高周波部品事業本部長 平成25年7月 当社執行役員コアテクノロジー開発本部長 平成26年6月 当社取締役コアテクノロジー開発本部長(現任)	(注)3	48
取締役	HDKマイクロデバイス(株)代表取締役	野口高広	昭和32年6月15日生	平成3年3月 住友金属工業(株)入社 平成13年10月 (株)住友金属マイクロデバイス(現HDKマイクロデバイス(株))取締役 平成23年4月 HDKマイクロデバイス(株)取締役 平成25年6月 同社代表取締役 平成28年6月 当社取締役HDKマイクロデバイス(株)代表取締役(現任)	(注)3	34
取締役	管理本部長	下坂立正	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 (株)北陸銀行入行 平成24年10月 同行監査部担当部長 平成26年7月 当社入社 社長付部長 平成26年11月 当社管理本部長 平成27年7月 当社執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	神田 充	昭和31年7月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社機構部品事業部長 平成14年7月 当社コンポーネント事業本部長 平成16年7月 当社執行役員台湾北陸電子㈱総経理 平成17年1月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	61
監査役	非常勤	北之園雅章	昭和34年8月24日生	昭和63年4月 弁護士登録及び松尾綜合法律事務所入所 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成15年4月 松尾綜合法律事務所退所 平成15年5月 東京あおい法律事務所代表 平成20年2月 東京あおい法律事務所退所 平成20年2月 北之園・西山法律事務所代表(現任)	(注)5	1
監査役	非常勤	宮本雅憲	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年4月 同行融資第二部長 平成18年6月 同行執行役員 平成20年6月 同行退職 堤地所㈱代表取締役社長 平成26年6月 ㈱ホクタテ会長兼立山国際ホテル㈱取締役会長 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 北陸電気工事㈱社外監査役(現任)	(注)5	2
計						489

(注)1. 取締役坂本重一は、社外取締役であります。

2. 監査役北之園雅章及び宮本雅憲は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役神田充の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役北之園雅章及び宮本雅憲の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、高周波部品事業本部開発部長 石割博之、FA部長 棚田益弘、資材部長 橋爪彰一、経営戦略室長 山下 進、営業本部副本部長 能川英明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本的な方針としております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ. 企業統治の体制の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数は定款で4名以内と定めて、監査役会を置いておりません。

取締役の員数は定款で12名以内と定めて、取締役会を置いており、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化等のため執行役員制度を導入しております。

監査役補助および内部監査部門として業務監査部を設置しております。

ロ. 企業統治の体制の内容

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

取締役会は、取締役7名（うち、1名は社外取締役）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っており、毎月1回の定例開催および機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っております。また、重要な業務執行について迅速な策定を図るため、業務担当取締役および執行役員を中心とした経営戦略会議を設置しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として監査役3名（うち、2名は社外監査役）を選任しており、社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

その他の企業統治に関する事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、法令順守・リスク管理・業務の効率性確保等の具体的な施策を実施しております。

法令・定款等に適合した職務の執行がなされることを確保するため、「北陸電気工業グループ行動憲章」を定めその徹底をはかっております。CSR委員会の指導のもと、業務監査部がその順守状況を監査しております。また、「苦情処理規定」を定め、法令違反その他コンプライアンス上の問題について適切な体制を整備しております。

効率的な経営を行うため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互間の適切な役割分担と連携を確保しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、財務報告を適正に行うため、規定および手順等定め財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っており、「ガバナンス室」を設置し、財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要があるときは、速やかに代表取締役および監査役に報告するとともに当該部門はその対策を講じることとしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況については、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然として対応し、反社会的勢力排除に向けては、本社総務部門を対応部署と定め、警察や外部専門機関との連絡体制を構築し、情報の収集を行うものとし行動規範、マニュアル等を作成し社内連絡体制を周知徹底するものとしております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規定」に基づき、リスク管理委員会を開催し、子会社を含めた各種リスクに対する的確な管理活動を推進するとともに、活動状況について取締役会への報告を行っております。また、「緊急事態対応規定」を定め、事業に伴う各種のリスクを想定し、管理責任者を決定し同規定に従ったリスク管理体制を整備しております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「子会社管理規定」に基づき、各子会社は当社へ決裁申請、各種報告を行うとともに、子会社の職務権限と担当業務を明確にして、事業本部、営業本部と連携のうえ職務の執行をするなど子会社の業務の適正を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

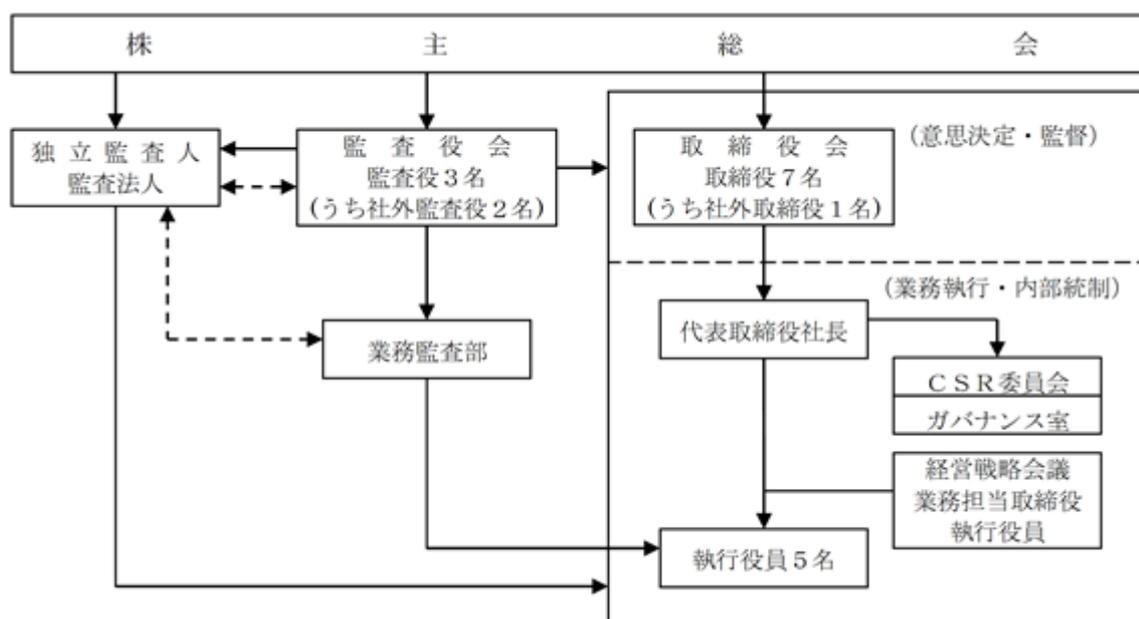
当社の監査役監査の組織は、監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であり経営監視機能を充実させているとともに、随時、会計監査人および業務監査部から報告及び説明を受け、幅広く監査を実施しております。

内部監査の組織としては業務監査部を設置しており、監査役および会計監査人との連携のもと、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて実施しております。

なお、社外監査役の各氏については、北之園雅章氏は弁護士資格があり、企業法務に関して相当程度の知見を有しており、宮本雅憲氏は長年金融機関に勤務され要職に携わってこられた経歴から、金融及び経済に関して相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係は、次のとおりであります。



社外取締役又は社外監査役の員数

社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役又は社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の関係

社外取締役又は社外監査役と当社との人的関係、取引関係及びその他の関係はありません。

社外取締役又は社外監査役と当社との資本的関係である当社株式所有状況は、第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕をご参照ください。

社外取締役又は社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の関係

坂本重一氏は、中村留精密工業(株)及び伏木海陸運送(株)の社外監査役であります。当社は、中村留精密工業(株)及び伏木海陸運送(株)との間に特別な関係はありません。

宮本雅憲氏は、平成20年6月に(株)北陸銀行を退職し、堤地所(株)、(株)ホクタテ等の役員を経て、現在は北陸電気工事(株)の社外監査役であります。(株)北陸銀行は、当社の主力銀行であり、当社の株主であります。当社は、(株)北陸銀行の親会社である(株)ほくほくフィナンシャルグループの株式を保有しております。また、(株)ホクタテと堤地所(株)は当社の株主であります。なお、当社は(株)ホクタテ、堤地所(株)及び北陸電気工事(株)との間には特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役又は社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされます。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容
基準等は特段設定しておりません。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役又は社外監査役は、当社と人的関係、取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野で活躍中の人であり、客観的・中立的立場から経営に対する提言又は経営の監督・監視が十分にしうる人材と考えております。

なお、当社は取締役坂本重一氏および監査役北之園雅章氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

項「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に含めて記載しております。

2. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、泉淳一氏および齋藤哲氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他2名であります。

3. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	85	56	28	5
監査役 (社外監査役を除く)	15	15		1
社外役員	13	13		4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

区分	総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
基本報酬	37	3

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬総額限度額は第72回定時株主総会決議により年額200百万円以内(ただし、使用人給与は含みません。)と定められており、報酬はその範囲内で取締役会が決定いたします。

監査役の報酬総額限度額は第60回定時株主総会決議により年額45百万円以内と定められており、報酬はその範囲内で監査役会が決定いたします。

4. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの内容

銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 (百万円)
25	1,214

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の内容

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,264	606	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
コーセル(株)	189	255	取引関係等の安定化・強化のため
(株)富山銀行	785	205	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)北國銀行	393	164	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
黒田電気(株)	58	112	取引関係等の安定化・強化のため
前田建設工業(株)	77	67	取引関係等の安定化・強化のため
長野日本無線(株)	56	12	企業間関係維持のため
岩崎通信機(株)	81	7	企業間関係維持のため
日本無線(株)	17	7	企業間関係維持のため
シャープ(株)	30	7	取引関係等の安定化・強化のため
山洋電気(株)	7	6	企業間関係維持のため
東光(株)	12	4	取引関係等の安定化・強化のため
ジェコー(株)	8	3	企業間関係維持のため
カシオ計算機(株)	0	0	取引関係等の安定化・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3	0	企業間関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,264	335	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)富山銀行	78	282	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
コーセル(株)	190	205	取引関係等の安定化・強化のため
(株)北國銀行	393	116	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
黒田電気(株)	58	98	取引関係等の安定化・強化のため
前田建設工業(株)	77	64	取引関係等の安定化・強化のため
岩崎通信機(株)	81	5	企業間関係維持のため
日本無線(株)	18	5	企業間関係維持のため
東光(株)	12	4	取引関係等の安定化・強化のため
シャープ(株)	30	3	取引関係等の安定化・強化のため
ジェコー(株)	6	2	企業間関係維持のため
カシオ計算機(株)	0	1	取引関係等の安定化・強化のため

5. その他

- イ. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ロ. 当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ハ. 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ニ. 当社は、中間配当について、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ホ. 当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ヘ. 当社の監査役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。
- ト. 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応策の導入を決議し、同年6月27日開催の定時株主総会においてその導入について承認を受けました。その後、平成23年6月29日開催の定時株主総会及び平成26年6月27日開催の定時株主総会において一部見直したうえで継続する内容の当社株式の大規模買付行為に関する対応策の承認を受けております。

現施策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、公開買付等を対象としております。これらの買付等が行われた際に、株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

なお、本施策の詳細は、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

チ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25		24	0
連結子会社				
計	25		24	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外勤務者給与証明業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社グループの規模、同業他社および同一地域での監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,796	7,047
受取手形及び売掛金	4 12,659	4 7,015
商品及び製品	1,470	1,184
仕掛品	2,283	2,201
原材料及び貯蔵品	2,728	2,131
繰延税金資産	438	406
その他	1,720	1,769
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	26,094	21,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7 12,886	7 12,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,746	9,606
建物及び構築物(純額)	4 3,139	4 3,045
機械装置及び運搬具	7 28,945	7 28,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,720	24,387
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 4,224	2, 4 3,938
土地	3, 4 2,918	3, 4 2,877
その他	2 339	2 459
有形固定資産合計	10,622	10,320
無形固定資産		
投資その他の資産	2 283	2 291
投資有価証券	1, 4 1,714	1, 4 1,403
繰延税金資産	1,321	1,228
退職給付に係る資産	7	0
その他	818	863
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	3,807	3,439
固定資産合計	14,713	14,052
資産合計	40,808	35,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	6,673
短期借入金	4,646,617	4,644,181
未払法人税等	133	116
賞与引当金	311	321
その他	1,492	1,190
流動負債合計	16,485	12,483
固定負債		
長期借入金	4,400,007	4,528,285
再評価に係る繰延税金負債	334	327
退職給付に係る負債	4,631	4,931
その他	685	467
固定負債合計	9,668	11,010
負債合計	26,153	23,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,108	5,039
利益剰余金	2,208	2,056
自己株式	1,138	1,143
株主資本合計	11,378	11,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	98
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	367	684
為替換算調整勘定	1,481	782
退職給付に係る調整累計額	214	404
その他の包括利益累計額合計	2,362	1,161
非支配株主持分	913	-
純資産合計	14,654	12,312
負債純資産合計	40,808	35,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,796	40,917
売上原価	1, 3 41,483	1, 3 34,806
売上総利益	6,313	6,111
販売費及び一般管理費	2, 3 5,310	2, 3 5,228
営業利益	1,003	883
営業外収益		
受取利息	60	64
受取配当金	24	61
設備賃貸料	30	30
為替差益	1,110	-
その他	122	95
営業外収益合計	1,348	250
営業外費用		
支払利息	109	90
債権売却損	26	21
出向者経費	33	47
為替差損	-	310
外国源泉税	26	26
その他	62	12
営業外費用合計	258	509
経常利益	2,093	624
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 0
投資有価証券売却益	1	9
補助金収入	283	49
その他	11	3
特別利益合計	300	62
特別損失		
減損損失	11	-
固定資産売却損	5 11	5 33
固定資産除却損	6 77	6 88
固定資産圧縮損	283	-
海外子会社税務関連損失	58	10
その他	68	14
特別損失合計	509	147
税金等調整前当期純利益	1,884	540
法人税、住民税及び事業税	154	132
法人税等調整額	174	195
法人税等合計	329	328
当期純利益	1,555	211
非支配株主に帰属する当期純利益	34	29
親会社株主に帰属する当期純利益	1,521	182

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,555	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	329
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	35	17
為替換算調整勘定	870	743
退職給付に係る調整額	67	190
その他の包括利益合計	1,126	1,245
包括利益	2,681	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,552	1,018
非支配株主に係る包括利益	129	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,108	1,006	1,128	10,185
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	5,108	932	1,128	10,111
当期変動額					
剰余金の配当			251		251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				9	9
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,276	9	1,267
当期末残高	5,200	5,108	2,208	1,138	11,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	141	1	639	705	146	788
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	141	1	639	705	146	788
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	1	28	775	67	124
当期変動額合計	286	1	28	775	67	124
当期末残高	427	0	667	1,481	214	913

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,108	2,208	1,138	11,378
当期変動額					
剰余金の配当			335		335
親会社株主に帰属する当期純利益			182		182
自己株式の取得				5	5
土地再評価差額金の取崩					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		69			69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	69	152	5	227
当期末残高	5,200	5,039	2,056	1,143	11,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	
当期首残高	427	0	667	1,481	214	913
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	0	17	699	190	913
当期変動額合計	329	0	17	699	190	913
当期末残高	98	-	684	782	404	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,884	540
減価償却費	1,701	1,501
減損損失	11	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208	299
受取利息及び受取配当金	60	125
支払利息	109	90
為替差損益(は益)	198	65
固定資産売却損益(は益)	7	33
固定資産除却損	77	88
投資有価証券売却損益(は益)	1	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	4
雇用調整助成金	19	-
割増退職金	38	8
休業費用	2	-
補助金収入	-	49
出向者経費	33	-
損害賠償金	34	-
債権売却損	26	-
外国源泉税	26	-
海外子会社税務関連損失	58	-
デリバティブ評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	3,622	5,375
たな卸資産の増減額(は増加)	861	735
仕入債務の増減額(は減少)	2,161	3,124
その他	818	501
小計	854	4,942
利息及び配当金の受取額	60	125
利息の支払額	110	91
法人税等の支払額	130	135
損害賠償金の支払額	34	-
割増退職金の支払額	38	8
雇用調整助成金の受取額	19	-
休業費用の支払額	2	-
補償金の受取額	69	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	4,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,040	1,450
固定資産の売却による収入	27	18
投資有価証券の取得による支出	3	38
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	22
貸付けによる支出	8	10
貸付金の回収による収入	5	17
定期預金の純増減額（は増加）	70	167
その他	9	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	782	593
長期借入れによる収入	2,100	4,070
長期借入金の返済による支出	2,557	2,624
リース債務の返済による支出	144	150
自己株式の取得による支出	9	5
配当金の支払額	251	335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	964
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	525	331
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75	2,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,385	3,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,3460	1,5701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

北陸興産(株)、朝日電子(株)、ダイワ電機精工(株)、HDKマイクロデバイス(株)、北電マレーシア(株)、上海広電北陸微電子(有)、北陸電気(広東)(有)、天津北陸電気(有)、北陸(上海)国際貿易(有)、北陸シンガポール(株)

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
HDKチャイナ(株)	12月31日
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日
天津北陸電気(有)	12月31日
HDKタイランド(株)	12月31日
上海広電北陸微電子(有)	12月31日
HDKフィリピン(株)	12月31日
北陸電気(広東)(有)	12月31日

いずれも、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(原材料及び貯蔵品)

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(商品及び製品並びに仕掛品)

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。また、為替変動リスクに対してヘッジするために為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に係
るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分
離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が69百万
円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の
実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基
準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判
断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5
つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分
類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可
能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取
扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点
で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	63百万円

2 リース資産を含んでおります。

3 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	605百万円	620百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	30百万円 (百万円)	28百万円 (百万円)
建物及び構築物	934 (803)	798 (715)
機械装置及び運搬具	268 (268)	267 (267)
土地	1,895 (1,443)	1,786 (1,443)
投資有価証券	5 ()	5 ()
計	3,133 (2,515)	2,885 (2,426)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,562百万円 (2,431百万円)	2,398百万円 (2,218百万円)
長期借入金	3,430 (3,079)	4,440 (3,628)
計	5,993 (5,510)	6,839 (5,846)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
医療法人財団北聖会	34百万円	6百万円
その他	2	2
計	36	9

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,206百万円	8,184百万円
借入実行残高	2,237	1,639
差引額	5,969	6,545

7 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	215	215
計	283	283

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	29百万円	24百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	2,880百万円	2,801百万円
貸倒引当金繰入額	3	31
賞与引当金繰入額	125	130
退職給付費用	144	111
減価償却費	270	249

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,122百万円	1,071百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	
計	4	0

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	11	32
工具、器具及び備品		0
計	11	33

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	75	8
工具、器具及び備品	1	3
計	77	88

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	329百万円	327百万円
組替調整額	1	5
税効果調整前	327	332
税効果額	41	2
その他有価証券評価差額金	286	329
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	1	0
税効果調整前	1	0
税効果額		
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金：		
税効果額	35	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	870	743
組替調整額		
税効果調整前	870	743
税効果額		
為替換算調整勘定	870	743
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	148	283
組替調整額	75	29
税効果調整前	72	254
税効果額	4	64
退職給付に係る調整額	67	190
その他の包括利益合計	1,126	1,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	8,590	55		8,645
合計	8,590	55		8,645

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	251	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	8,645	34		8,680
合計	8,645	34		8,680

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,796百万円	7,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,335	1,346
現金及び現金同等物	3,460	5,701

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子部品セグメントにおける生産設備、コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の一部についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,796	4,796	
(2) 受取手形及び売掛金	12,659	12,659	
(3) 投資有価証券	1,594	1,594	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(9,930)	(9,930)	
(5) 短期借入金	(2,237)	(2,237)	
(6) 長期借入金	(6,387)	(6,399)	(11)
(7) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)電子記録債務を含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,047	7,047	
(2) 受取手形及び売掛金	7,015	7,015	
(3) 投資有価証券	1,247	1,247	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(6,673)	(6,673)	
(5) 短期借入金	(1,644)	(1,644)	
(6) 長期借入金	(7,823)	(7,874)	(51)
(7) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)電子記録債務を含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、株式以外は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額は前連結会計年度末120百万円、当連結会計年度末155百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,796			
受取手形及び売掛金	12,659			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			101	
合計	17,456		101	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,047			
受取手形及び売掛金	7,015			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			100	
合計	14,062		100	

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,379	1,785	1,239	686	295	
リース債務	147	136	118	21	4	1

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,537	1,991	1,437	1,046	513	297
リース債務	153	137	48	31	16	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,478	964	514
	(2) 債券	101	100	1
	小計	1,580	1,064	516
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	16	1
	小計	14	16	1
合計		1,594	1,080	514

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額120百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	595	307	288
	(2) 債券	100	100	0
	小計	696	407	289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	550	657	106
	小計	550	657	106
合計		1,247	1,064	182

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	1	
合計	20	1	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	22	9	
合計	22	9	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券及び関係会社株式について、前連結会計年度においては減損処理を行いませんでしたが、当連結会計年度においては4百万円減損処理を行いました。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建US\$	24		0	0
	売建THB	36		0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建US\$	売掛金及び現預金	187		(注)
	売建THB	売掛金	340		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建US\$	売掛金及び現預金	98		(注)
	売建THB	売掛金	187		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・固定支払	長期借入金	100		0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,374百万円	4,734百万円
会計方針の変更による累積的影響額	114	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,489	4,734
勤務費用	212	219
利息費用	34	24
数理計算上の差異の発生額	157	278
退職給付の支払額	168	218
期首残高の為替換算に伴う増減	9	5
退職給付債務の期末残高	4,734	5,031

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	94百万円	110百万円
期待運用収益	6	4
数理計算上の差異の発生額	5	6
事業主からの拠出額		3
退職給付の支払額	9	7
期首残高の為替換算に伴う増減	13	4
年金資産の期末残高	110	100

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	103百万円	117百万円
年金資産	110	100
	7	16
非積立型制度の退職給付債務	4,631	4,914
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,623	4,931
退職給付に係る負債	4,631	4,931
退職給付に係る資産	7	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,623	4,931

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	219百万円
利息費用	34	24
期待運用収益	6	4
会計基準変更時差異の費用処理額	60	
数理計算上の差異の費用処理額	15	29
確定給付制度に係る退職給付費用	316	268

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	60百万円	百万円
数理計算上の差異	133	254
合 計	72	254

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	336	590
合 計	336	590

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	71%	73%
その他	29	27
合 計	100	100

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	5.7	4.5

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61百万円、当連結会計年度55百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15百万円	14百万円
賞与引当金	102	96
退職給付引当金	1,499	1,507
固定資産	70	67
減損損失	67	65
土地再評価損	113	107
たな卸資産評価損	72	90
投資有価証券評価損	121	115
未払事業税等	15	5
税務上の繰越欠損金	1,231	1,100
その他	353	264
繰延税金資産小計	3,664	3,436
評価性引当額	1,521	1,438
繰延税金資産合計	2,142	1,998
繰延税金負債		
土地再評価益	344	327
その他有価証券評価差額金	86	83
外国子会社の留保金	117	113
退職給与負債調整勘定	160	149
その他	17	15
繰延税金負債合計	726	689
繰延税金資産の純額	1,415	1,308

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	438百万円	406百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,321	1,228
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	344	327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	4.0
住民税均等割等	1.0	3.4
評価性引当額の増減	27.8	5.3
外国源泉税等	1.2	0.6
税率変更による修正	8.3	13.5
在外子会社の税率差異	1.9	3.0
その他	0.9	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5	60.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が81百万円減少し、法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が17百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

加えて、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は10百万円減少し、法人税等調整額は10百万円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 上海広電北陸微電子有限公司

事業の内容 モジュール製品の製造販売

(2) 企業結合日

平成27年12月31日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内における迅速な意思決定を可能とし、グループ全体の企業価値及び経営効率のさらなる向上を図るため、当社が非支配株主が保有する株式を全て取得しました。

当該取引により、当社の持株比率は、間接保有を含め100%になりました。

2. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	964百万円
取得原価		895百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

69百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ(当社及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,499	773	43,273	4,522	47,796	-	47,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	189	189	129	318	318	-
計	42,499	963	43,462	4,652	48,115	318	47,796
セグメント利益	1,853	80	1,934	68	2,002	999	1,003
セグメント資産	35,694	685	36,380	2,099	38,479	2,328	40,808
セグメント負債	20,029	853	20,882	573	21,455	4,697	26,153
その他の項目							
減価償却費	1,536	18	1,554	44	1,599	102	1,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	895	21	916	10	927	52	979

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,968	598	40,566	350	40,917	-	40,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	175	175	127	303	303	-
計	39,968	773	40,742	478	41,221	303	40,917
セグメント利益	1,778	19	1,798	80	1,878	995	883
セグメント資産	30,779	737	31,517	2,191	33,708	2,098	35,806
セグメント負債	16,166	828	16,995	637	17,632	5,861	23,494
その他の項目							
減価償却費	1,322	17	1,339	60	1,400	101	1,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924	4	929	505	1,434	119	1,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	68	78
のれんの償却額	11	10
全社費用	1,057	1,063
合計	999	995

全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	148	148
のれん	21	10
全社資産	2,455	2,236
合計	2,328	2,098

全社資産は、主に当社保有の投資有価証券及び本社の建物とソフトウェアであります。

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,226	1,463
のれん		
全社負債	5,924	7,325
合計	4,697	5,861

全社負債は、主に当社の長期借入金であります。

減価償却費

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	14	22
全社費用	116	124
合計	102	101

全社費用は、主に本社の建物及びソフトウェアの減価償却であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	11	6
全社	63	125
合計	52	119

全社は、主に本社におけるソフトウェア及び建物の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	42,499	773	4,522	47,796

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
23,191	23,484	1,119	47,796

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
6,691	3,930	681	10,622

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
無錫夏普電子元器件(有)	10,012	電子部品
シャープ(株)	6,015	電子部品
(株)デンソー	5,232	電子部品

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	39,968	598	350	40,917

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
18,056	22,066	795	40,917

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
7,148	3,172	508	10,320

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
無錫夏普電子元器件(有)	8,500	電子部品
シャープ(株)	4,857	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
減損損失	11	-	-	-	11

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	11	11
当期末残高	-	-	-	21	21

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	10	10
当期末残高	-	-	-	10	10

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	163.87円	146.89円
1株当たり当期純利益金額	18.13円	2.18円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	14,654	12,312
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	913	
（うち非支配株主持分（百万円））	（913）	（ ）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,741	12,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	83,855	83,820

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	1,521	182
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	1,521	182
普通株式に係る期中平均株式数（千株）	83,881	83,838

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,237	1,639	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,379	2,537	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	147	153		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,007	5,285	0.7	平成29年4月～42年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	283	234		平成29年4月～34年12月
その他有利子負債				
合計	9,054	9,850		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、リース契約が多岐にわたり平均利率の算出が困難であるため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,991	1,437	1,046	513
リース債務	137	48	31	16

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,702	21,709	31,702	40,917
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	288	377	687	540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	251	246	461	182
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.00	2.93	5.50	2.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.00	0.07	2.57	3.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893	2,031
受取手形	120	98
売掛金	3 10,137	3 5,892
商品及び製品	115	99
仕掛品	535	540
原材料及び貯蔵品	4	2
繰延税金資産	323	309
未収入金	3 2,509	3 1,794
その他	3 802	3 683
貸倒引当金	20	13
流動資産合計	15,421	11,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 991	1, 6 958
構築物	1 83	1 93
機械及び装置	1, 2, 6 1,426	1, 2, 6 1,392
車両運搬具	3	2 4
工具、器具及び備品	2 164	2 167
土地	1 2,036	1 2,037
建設仮勘定	0	116
有形固定資産合計	4,706	4,770
無形固定資産	194	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648	1,315
関係会社株式	9,305	10,301
長期貸付金	3 706	3 846
繰延税金資産	1,083	941
その他	548	613
貸倒引当金	213	230
投資その他の資産合計	13,080	13,787
固定資産合計	17,980	18,728
資産合計	33,401	30,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	297	75
買掛金	3 7,672	3 4,990
短期借入金	1, 5 3,861	1, 5 3,762
未払法人税等	69	40
未払金	3 704	3 541
賞与引当金	210	206
その他	689	383
流動負債合計	13,506	9,999
固定負債		
長期借入金	1 3,963	1 4,862
再評価に係る繰延税金負債	344	327
退職給付引当金	3,338	3,375
その他	201	118
固定負債合計	7,847	8,683
負債合計	21,354	18,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	462	462
その他資本剰余金	4,645	4,645
資本剰余金合計	5,108	5,108
利益剰余金		
利益準備金	207	240
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,879	1,592
利益剰余金合計	2,086	1,832
自己株式	1,138	1,143
株主資本合計	11,256	10,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414	93
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	376	393
評価・換算差額等合計	791	486
純資産合計	12,047	11,484
負債純資産合計	33,401	30,167

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 38,075	1 32,082
売上原価	1 34,554	1 28,745
売上総利益	3,521	3,337
販売費及び一般管理費	2 3,040	2 2,997
営業利益	480	339
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	333	334
為替差益	1,074	-
その他	258	221
営業外収益合計	1,665	556
営業外費用		
支払利息	75	67
為替差損	-	362
その他	211	175
営業外費用合計	286	604
経常利益	1,858	290
特別利益		
補助金収入	283	13
その他	7	11
特別利益合計	290	24
特別損失		
減損損失	11	-
固定資産除却損	61	89
固定資産圧縮損	283	-
その他	29	7
特別損失合計	385	97
税引前当期純利益	1,763	217
法人税、住民税及び事業税	130	20
法人税等調整額	31	156
法人税等合計	162	136
当期純利益	1,601	81

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	5,200	462	4,645	182	609	1,128	9,971	
会計方針の変更による累積的影響額					61		61	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	462	4,645	182	547	1,128	9,909	
当期変動額								
剰余金の配当				25	276		251	
当期純利益					1,601		1,601	
自己株式の取得						9	9	
土地再評価差額金の取崩					7		7	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	25	1,331	9	1,347	
当期末残高	5,200	462	4,645	207	1,879	1,138	11,256	

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	134	1	348
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	1	348
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	1	28
当期変動額合計	280	1	28
当期末残高	414	0	376

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,200	462	4,645	207	1,879	1,138	11,256
当期変動額							
剰余金の配当				33	368		335
当期純利益					81		81
自己株式の取得						5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33	287	5	259
当期末残高	5,200	462	4,645	240	1,592	1,143	10,997

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	414	0	376
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	0	17
当期変動額合計	321	0	17
当期末残高	93	-	393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品・仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(除くリース資産).....定率法

(2) 無形固定資産(除くリース資産).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理.....退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	858百万円	726百万円
機械及び装置	268	267
土地	1,641	1,641
計	2,768	2,635

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,562百万円	2,398百万円
長期借入金	3,348	3,912
計	5,911	6,311

2 リース資産を含んでおります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,393百万円	4,644百万円
長期金銭債権	706	846
短期金銭債務	640	332

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
北陸興産(株)	47百万円	468百万円
上海広電北陸微電子(有)	338	320
HDKタイランド(株)	251	195
ダイワ電機精工(株)	84	21
医療法人財団北聖会	34	6
HDKマイクロデバイス(株)	203	
その他	2	2
計	962	1,015

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	1,900	1,300
差引額	4,300	4,900

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	68百万円	68百万円
機械及び装置	215	215
計	283	283

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,665百万円	13,693百万円
仕入高	8,522	8,153
営業取引以外の取引による取引高		
資産売却高	56	23
資産購入高	116	101
その他	845	841

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	746百万円	766百万円
賞与引当金繰入額	65	67
退職給付費用	66	46
減価償却費	122	124
研究費	1,121	1,071
貸倒引当金繰入額	19	6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,301百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,305百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	75百万円	74百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	69	63
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,070	1,028
固定資産償却限度超過額	10	12
減損損失	25	23
土地再評価損	113	107
たな卸資産評価損	24	43
投資有価証券評価損	102	98
関係会社株式評価損否認額	652	620
税務上の繰越欠損金	272	181
その他	279	174
繰延税金資産小計	2,694	2,428
評価性引当額	1,187	1,078
繰延税金資産合計	1,507	1,349
繰延税金負債		
土地再評価益	344	327
その他有価証券評価差額金	83	82
譲渡損益調整勘定	16	15
繰延税金負債合計	444	425
繰延税金資産の純額	1,062	924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	9.7
住民税均等割等	0.8	6.5
評価性引当額の増減	25.1	15.8
受取配当等の益金不算入等	5.4	38.3
税率変更による修正	8.1	31.0
その他	5.0	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2	62.6

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が63百万円減少し、法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加するとともに、再評価に係る繰延税金負債が17百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は8百万円減少し、法人税等調整額は8百万円増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	6,344	116	321	89	6,139	5,180
	構築物	604	20		10	624	531
	機械及び装置	14,987	231	21	264	15,197	13,804
	車両運搬具	27	2		1	30	25
	工具、器具及び備品	2,222	41	10	39	2,254	2,087
	土地	2,036	0			2,037	
	建設仮勘定	0	116			116	
	計	26,223	530	353	404	26,400	21,629
無形固 定資産	ソフトウェア	453	56	14	80	495	337
	その他	29			0	29	18
	計	483	56	14	80	525	355

(注) 1. 取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	233	196	185	244
賞与引当金	210	206	210	206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j/fnc007_j.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第82期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第82期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第82期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電気工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。